



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク
 コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田尻 稲雄
 (氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,352	8.6	592	179.5	590	196.0	289	—
29年3月期第1四半期	21,495	0.9	212	△76.5	199	△76.0	△9	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 322百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.79	—
29年3月期第1四半期	△0.33	—

(注)1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	52,175	9,589	18.5	325.62
29年3月期	50,737	10,644	20.1	345.27

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 9,641百万円 29年3月期 10,222百万円

(注)自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	4.8	1,100	100.3	1,050	93.5	—	—	—
通期	95,000	6.9	3,100	46.7	3,000	42.2	1,000	74.9	33.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期第2四半期(累計)の親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の予想値については、グループ組織再編(平成29年5月19日公表)に伴う費用等に関する変動要因が多いことから記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	29,889,600 株	29年3月期	29,889,600 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	281,105 株	29年3月期	281,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	29,608,495 株	29年3月期1Q	29,608,495 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-ESOP)の当社株式は自己株式とみなしておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業が順調に推移したこと、調剤薬局事業において既存店の処方箋枚数及び単価が順調に推移したこと及び新規出店やM&Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は23,352百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益592百万円（同179.5%増）、経常利益590百万円（同196.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益289百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が順調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は875百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益471百万円（同7.4%増）となりました。

なお、平成29年6月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,841店舗、35病・医院の合計1,876件（前連結会計年度末比106件増）となりました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第1四半期連結累計期間に調剤薬局5店舗を新規出店するとともに株式取得により2社4店舗を取得する一方、2店舗の閉鎖及び事業譲渡を行いました。平成29年6月30日現在の店舗数は、調剤薬局384店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗となっております。

当社グループでは、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする地域薬局として、在宅医療への取り組みやかかりつけ薬剤師・薬局としての機能の発揮等を推進しております。当第1四半期連結累計期間における業績は、これらの取り組みを進めたこと等により既存店の処方箋枚数及び単価が順調に推移したことや新規出店及びM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと等により、売上高は21,525百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益591百万円（同118.8%増）となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、サービス付き高齢者向け住宅ウイステリア4棟の賃貸収入が堅調に推移したこと等により、売上高は521百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面につきましては、人員体制を強化したことにより労務費が増加したこと等により、営業損失40百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

なお、「ウイステリア千里中央」の入居件数は、平成29年6月30日現在全82戸中26戸であり、引き続き積極的な営業活動を行っております。

④給食事業

本事業に関しましては、契約単価の見直しや食材費の適性化を進めたこと等により、売上高は1,156百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益5百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

⑤その他事業

本事業に関しましては、売上高は33百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失35百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。なお、当社連結子会社であった治験施設支援業務を行う株式会社エスエムオーメディシスの全株式を平成29年6月21日付で譲渡しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は52,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,437百万円増加しました。

流動資産は11,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円の増加となりました。主な要因は、商品が増加したことによるものであります。固定資産は40,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円の増加となりました。主な要因は、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

一方、負債の部においては42,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,492百万円の増加となりました。流動負債は19,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,295百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は23,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては9,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円の減少となりました。主な要因は、連結子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金及び非支配株主持分の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252	2,255
売掛金	2,223	2,005
債権売却未収入金	723	791
調剤報酬等購入債権	408	407
商品	3,946	4,487
原材料	19	19
仕掛品	19	12
貯蔵品	69	64
繰延税金資産	491	354
その他	953	1,202
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	11,098	11,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,144	10,134
土地	8,186	8,192
建設仮勘定	597	1,412
その他(純額)	2,317	2,337
有形固定資産合計	21,246	22,077
無形固定資産		
のれん	13,184	13,292
ソフトウェア	541	508
その他	106	108
無形固定資産合計	13,833	13,909
投資その他の資産		
投資有価証券	583	628
差入保証金	1,737	1,721
繰延税金資産	1,027	1,014
その他	1,242	1,260
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	4,559	4,591
固定資産合計	39,639	40,577
資産合計	50,737	52,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,144	9,808
短期借入金	456	2,364
1年内返済予定の長期借入金	2,790	2,758
未払法人税等	413	123
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	1,145	626
役員賞与引当金	—	7
ポイント引当金	6	7
その他	2,963	3,520
流動負債合計	16,920	19,215
固定負債		
長期借入金	18,479	18,621
繰延税金負債	1	1
役員退職慰労引当金	368	328
役員株式給付引当金	85	99
退職給付に係る負債	1,803	1,872
その他	2,433	2,446
固定負債合計	23,172	23,370
負債合計	40,092	42,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,742	991
利益剰余金	6,735	6,876
自己株式	△302	△302
株主資本合計	10,109	9,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	80
繰延ヘッジ損益	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△26	△28
その他の包括利益累計額合計	21	50
非支配株主持分	514	40
純資産合計	10,644	9,589
負債純資産合計	50,737	52,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,495	23,352
売上原価	13,324	14,283
売上総利益	8,171	9,069
販売費及び一般管理費	7,959	8,476
営業利益	212	592
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
業務受託料	9	12
設備賃貸料	23	20
雑収入	26	30
営業外収益合計	62	66
営業外費用		
支払利息	62	51
雑損失	13	17
営業外費用合計	75	68
経常利益	199	590
特別利益		
固定資産売却益	3	2
関係会社株式売却益	—	11
その他	0	—
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産除却損	0	6
店舗閉鎖損失	0	6
組織再編費用	—	15
その他	8	0
特別損失合計	8	27
税金等調整前四半期純利益	194	575
法人税、住民税及び事業税	91	135
法人税等調整額	109	149
法人税等合計	201	285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7	290
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	289

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	30
繰延ヘッジ損益	△15	△0
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	△29	31
四半期包括利益	△36	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39	319
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月4日付で連結子会社である株式会社ファーマホールディングの株式を非支配株主から追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が751百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が991百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	203	19,717	382	1,155	36	21,495	—	21,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	647	0	119	—	—	768	△768	—
計	851	19,718	501	1,155	36	22,263	△768	21,495
セグメント利益 又は損失(△)	439	270	△15	△47	△41	604	△392	212

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	263	21,525	373	1,156	33	23,352	—	23,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612	0	147	—	—	759	△759	—
計	875	21,525	521	1,156	33	24,112	△759	23,352
セグメント利益 又は損失(△)	471	591	△40	5	△35	993	△400	592

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△400百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。